

平成31年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課
 担当名：創エネルギー推進担当
 内線：3004 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B25	水素エネルギー普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	エネルギー政策基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律・地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10 新たなエネルギー社会の構築			
					分野施策	051142 環境に優しい社会づくり			
1 事業概要			5 事業説明						
国が平成28年3月に改訂した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を鑑み、燃料電池の活用や普及啓発活動を実施する。 (1) 県庁S H S維持管理費 11,774千円 (2) 車載式燃料電池活用費 4,821千円 (3) 普及推進協議会運営費 111千円			(1) 事業内容 ア 県庁S H S維持管理費 設備の賃貸借、保守管理、修繕等 11,774千円 イ 車載式燃料電池活用費 純水素燃料電池(リース品)の運用 4,821千円 ウ 普及推進協議会運営費 委員謝金、会場使用料等 111千円 (2) 事業計画 平成26年度 水素エネルギー普及推進協議会の創設 平成28年度 サプライチェーン構築可能性調査、下水汚泥利活用の実証、燃料電池補助制度創設 平成29年度 車載式燃料電池の活用、普及啓発事業の拡充 平成31～32年度 ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機とした水素エネルギーの活用 (3) 事業効果 ア 燃料電池の活用によるCO2排出量削減 イ 水素エネルギーの利活用を県民に広く周知 (4) 変更点 ア 「水素社会を身近に感じる社会づくり事業費」から名称変更 イ 「燃料電池自動車等普及推進事業費」の「県庁S H S維持管理費」を編入						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	16,706							16,706	△13,718
前年額	30,424							30,424	